

メッセージ

2022年度中央社保協第66回全国総会 殿

2022年度中央社保協第66回全国総会のご開催、おめでとうございます。

コロナ禍のもとで、社会保障の切り捨てを許さず、憲法25条を守りいかに立場で、医療、年金、福祉、介護など社会保障の拡充にむけて日々ご奮闘されておられることに、心から敬意を表します。

また、三者共催による定例国会行動や国民大運動実行委員会のとりくみへのご協力に対して、あらためまして心より感謝申し上げます。

第7波に入り経験のない感染急拡大が進むなか、医療体制の弱さともろさがさらに浮き彫りになり、加えてロシアのウクライナ侵略、アベノミクスの失敗による急激な円安などによる相次ぐ物価高騰で、国民生活はかつてない厳しい状況にあります。

しかし、岸田政権は、国民のいのちと暮らし、雇用と営業を守るまともな支援策を打ち出そうとはしません。それどころか、ウクライナ危機に乗じて、財源も示さずに軍事費を今後5年以内にGDP比2%とする大軍拡を明言しています。

先の参院選で、改憲勢力は改憲発議に必要な3分の2以上の議席を得て、岸田首相は早期に改憲発議へのとりくみを進めると表明していますが、この間の世論調査からも多くの国民が改憲ではなく物価高騰対策を求めていることは明らかです。

いますぐ保健所・医療体制を強化し、物価高に苦しむ国民のために消費税5%減税など、いのちと暮らしを守る施策が求められるのではないのでしょうか。

私たち国民大運動実行委員会は、国民のいのちや暮らしよりも改憲・大軍拡を優先する岸田政権に対し、あらためて「軍事費を削って暮らしを守れ！」の声を大きくし、25日公示、9月11日投票の沖縄県知事選での「オール沖縄」の勝利を念頭に、市民と野党の共闘の力で憲法をいかに政治への転換に向けて、引き続き奮闘する決意です。また、今月上旬にかけて、23年度予算案概算要求期にあたり、暮らし優先の予算編成を求めて各省庁要請をおこなっていく所存です。

貴総会が「岸田大軍拡・改憲」政権と対峙し、憲法がいきる社会の実現など、更なる社会保障・社会福祉分野での共同発展にむけた決起の場として、成功されることを祈念し、メッセージとさせていただきます

2022年8月吉日

「軍事費を削って、暮らしと福祉・教育の充実を」

国民大運動実行委員会

